

2016年3月期 第2四半期連結決算の概要

2015/10/28

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2016年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2016年3月期 連結決算の見通し
3. 次の成長に向けた社会イノベーション事業の展開

1. 2016年3月期 第2四半期連結決算の概要

<p>売上収益</p>	<p>24,928億円(前年同期比 4%増加/+1,048億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高機能材料、情報・通信システム、オートモティブシステム、社会・産業システム部門などが前年同期を上回った
<p>調整後営業利益*1</p>	<p>1,586億円(前年同期比 5%増加/+71億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報・通信システム、その他(物流・サービス他)、高機能材料部門などが前年同期を上回り、2年連続で過去最高を更新
<p>受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)*2</p>	<p>1,161億円(前年同期比 20%減少/△298億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業構造改革関連費用を計上したほか、社会・産業システム、建設機械、高機能材料部門などが前年同期を下回った
<p>親会社株主に帰属する 四半期利益</p>	<p>426億円(前年同期比 44%減少/△331億円)</p>
<p>親会社株主持分比率 (製造・サービス等)</p>	<p>28.1%(前期末比 0.5ポイント増加)</p>
<p>コア・フリー・キャッシュ・フロー*3 (製造・サービス等)</p>	<p>175億円(前年同期比 +246億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):461億円(前年同期比 +542億円)]</p>

*1 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

売上収益	48,068億円(前年同期比 6%増加/+2,548億円、前回見通し比* 2%増加) ● 高機能材料、情報・通信システム、社会・産業システム、オートモティブシステム部門などが前年同期を上回った
調整後営業利益	2,740億円(前年同期比 4%増加/+102億円、前回見通し比* +540億円) ● 情報・通信システム、オートモティブシステム、その他(物流・サービス他)、高機能材料部門などが前年同期を上回り、過去最高を更新
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (EBIT)	2,626億円(前年同期比 1%減少/△27億円、前回見通し比* +526億円) ● 事業構造改革関連費用を計上したほか、建設機械、社会・産業システム部門などが前年同期を下回った
親会社株主に帰属する 四半期利益	975億円 (前年同期比 17%減少/△200億円、前回見通し比* +275億円)
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	28.1%(前期末比 0.5ポイント増加)
コア・フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	888億円(前年同期比 +465億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):786億円(前年同期比 +204億円)] ● コア・フリー・キャッシュ・フロー 過去最高を更新
2016年3月期 中間配当 1株当たり配当金	6円

* 2015年7月29日公表値比

1-3. 要約四半期連結損益計算書*1

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)			
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比	前回見通し比*2
売上収益	23,880	24,928	+1,048 (104%)	45,520	48,068	+2,548 (106%)	+1,068 (102%)
調整後営業利益	1,514	1,586	+71	2,637	2,740	+102	+540
EBIT	1,460	1,161	△298	2,653	2,626	△27	+526
継続事業税引前 四半期利益	1,424	1,119	△304	2,582	2,546	△35	+546
法人所得税費用	△330	△310	+19	△650	△770	△120	△210
継続事業四半期利益	1,094	809	△284	1,932	1,776	△155	+336
非継続事業四半期損失	△30	△101	△71	△163	△117	+45	△77
四半期利益	1,063	708	△355	1,768	1,658	△110	+258
親会社株主に帰属する 四半期利益	757	426	△331	1,176	975	△200	+275

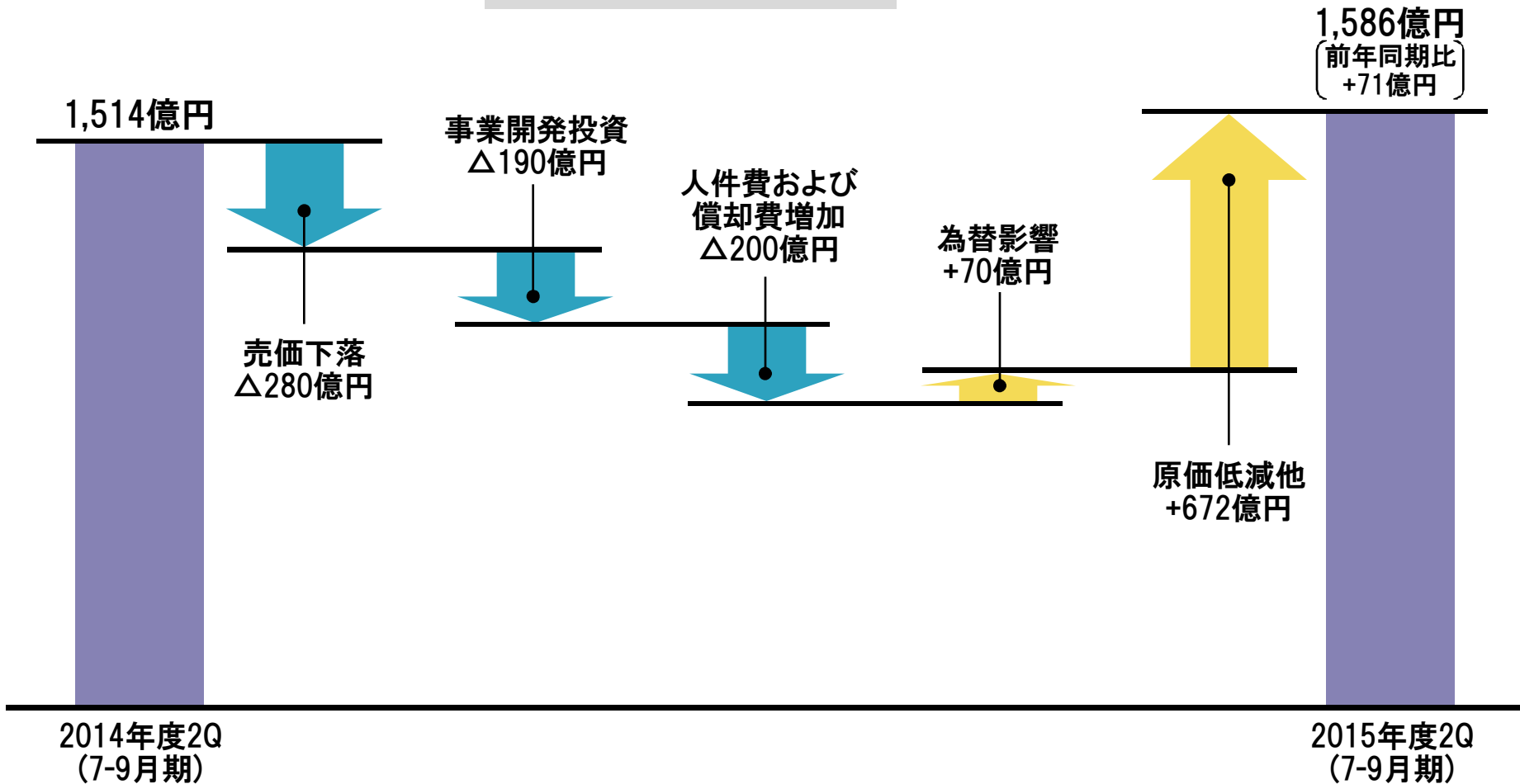
*1 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

*2 2015年7月29日公表値比

© Hitachi, Ltd. 2015. All rights reserved.

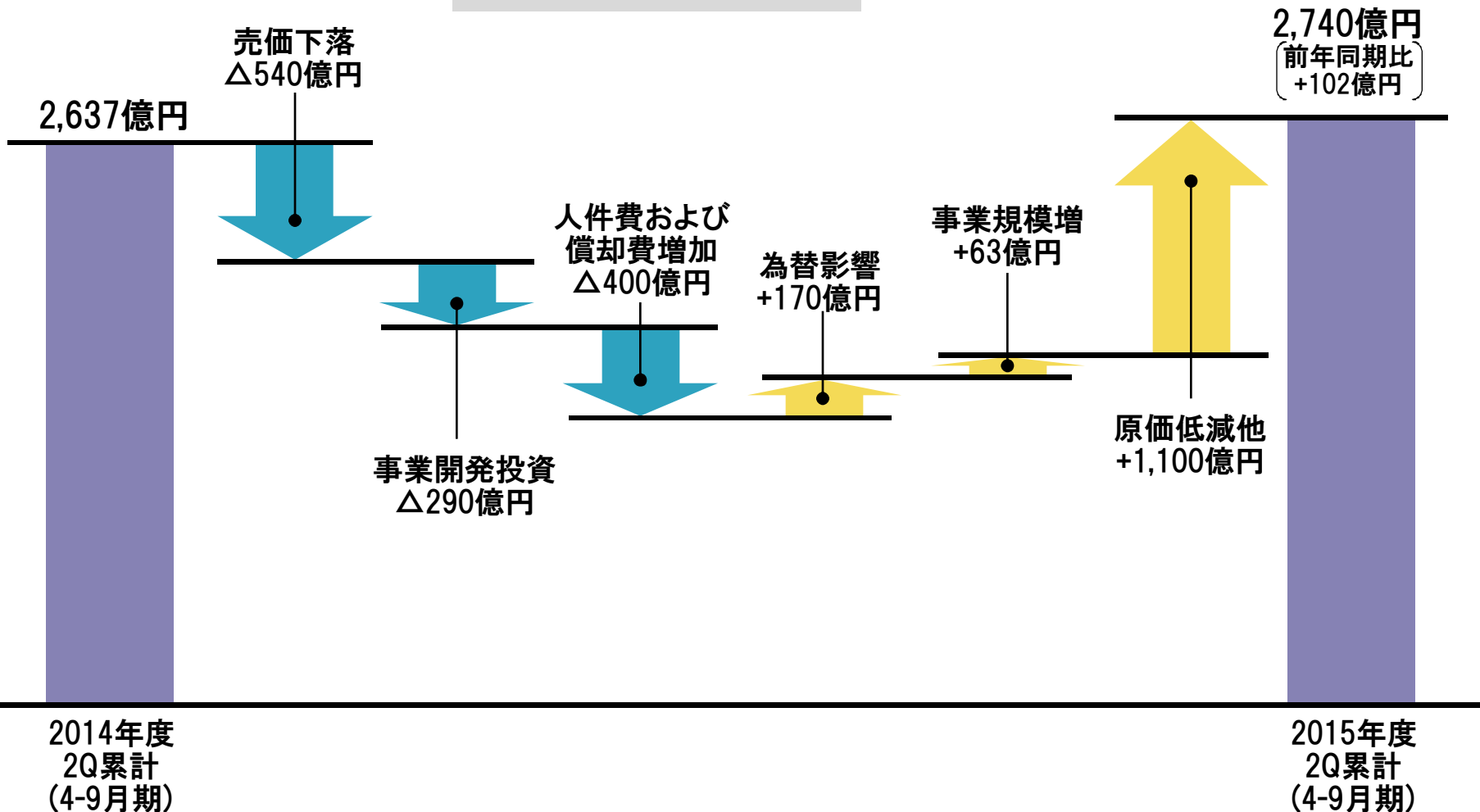
1-4. 2Q(7-9月期)調整後営業利益の増減要因(前年同期比)

Hitachi Smart
Transformation Project 効果
+360億円

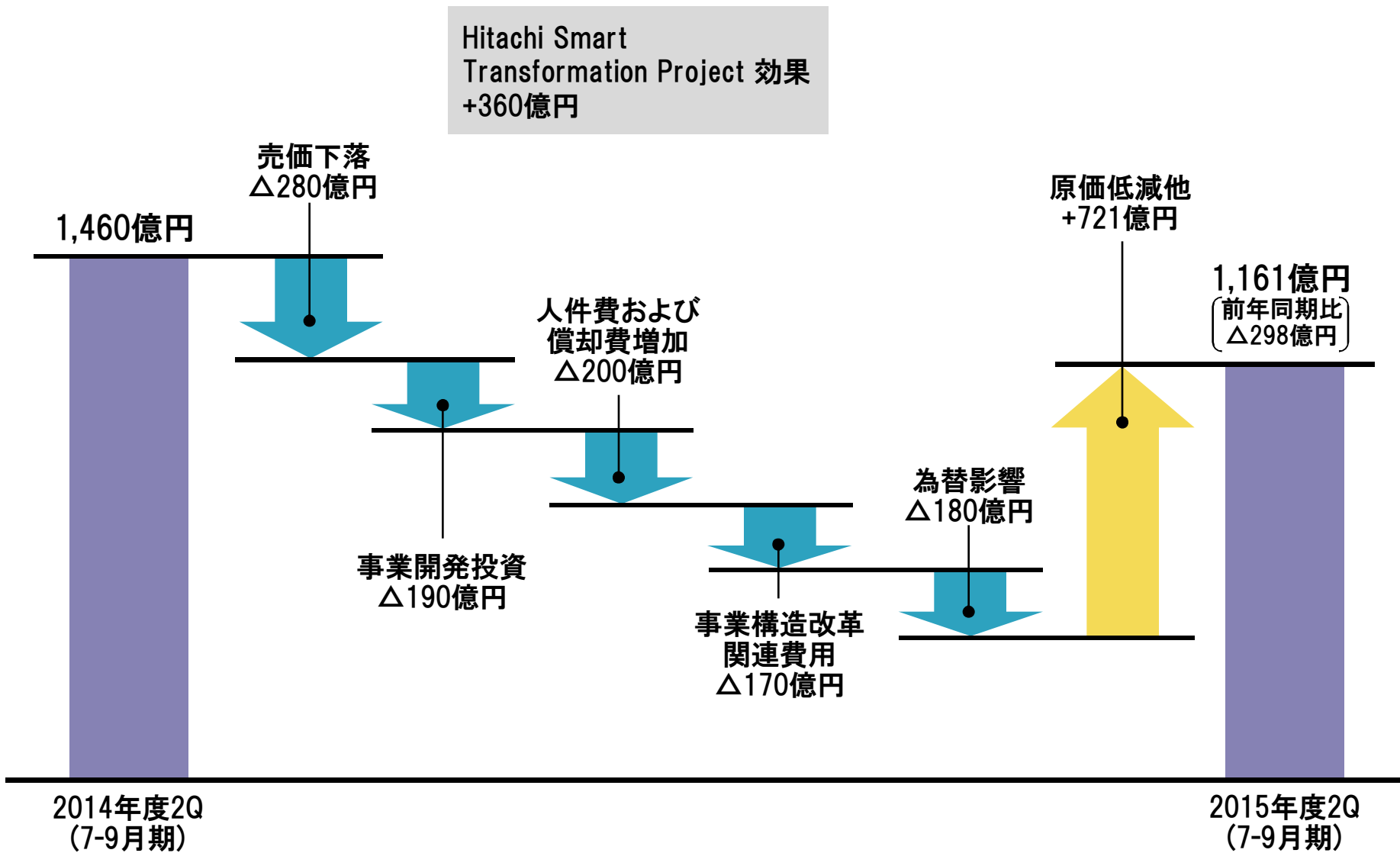


1-5. 2Q累計(4-9月期)調整後営業利益の増減要因(前年同期比)

Hitachi Smart
Transformation Project 効果
+560億円

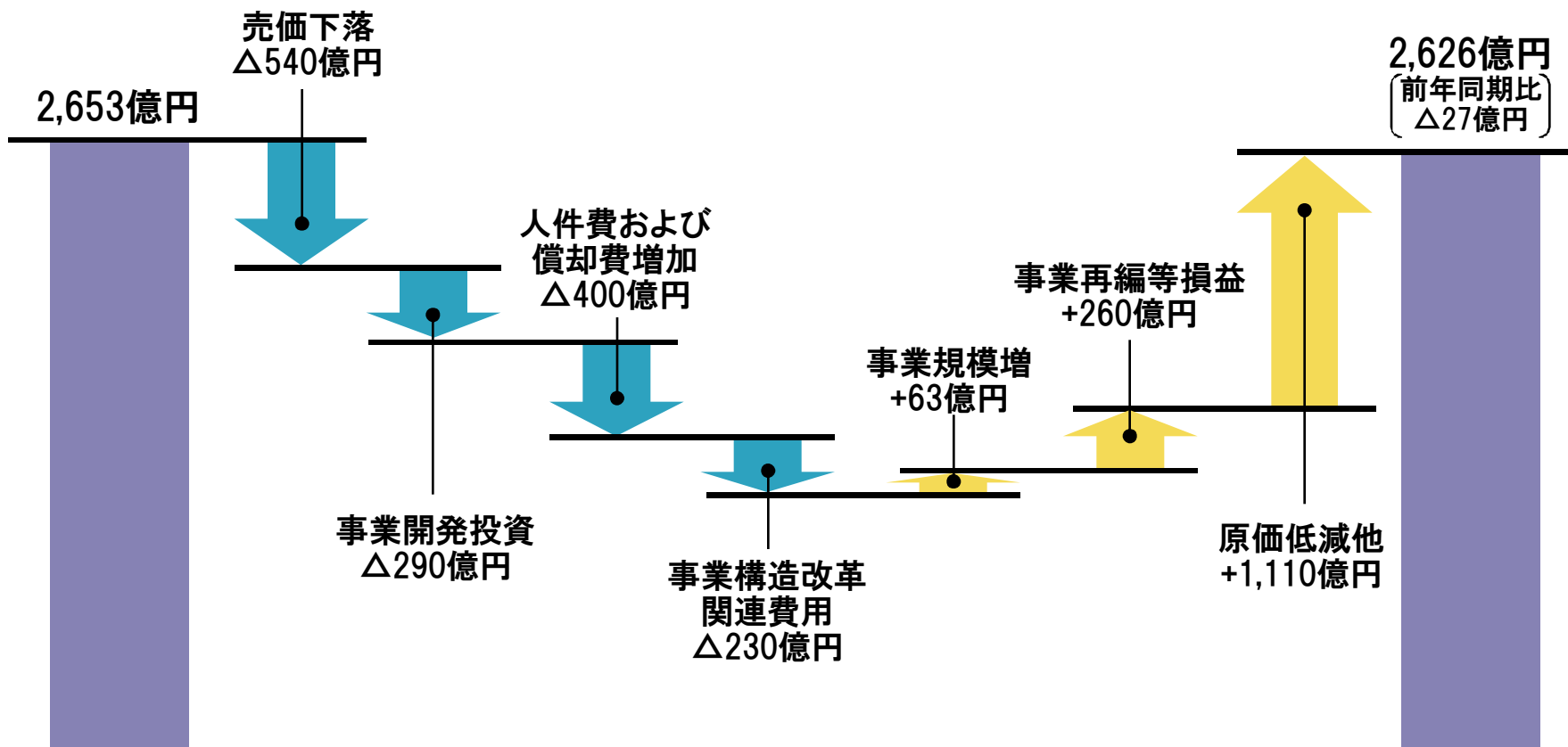


1-6. 2Q(7-9月期)EBITの増減要因(前年同期比)



1-7. 2Q累計(4-9月期)EBITの増減要因(前年同期比)

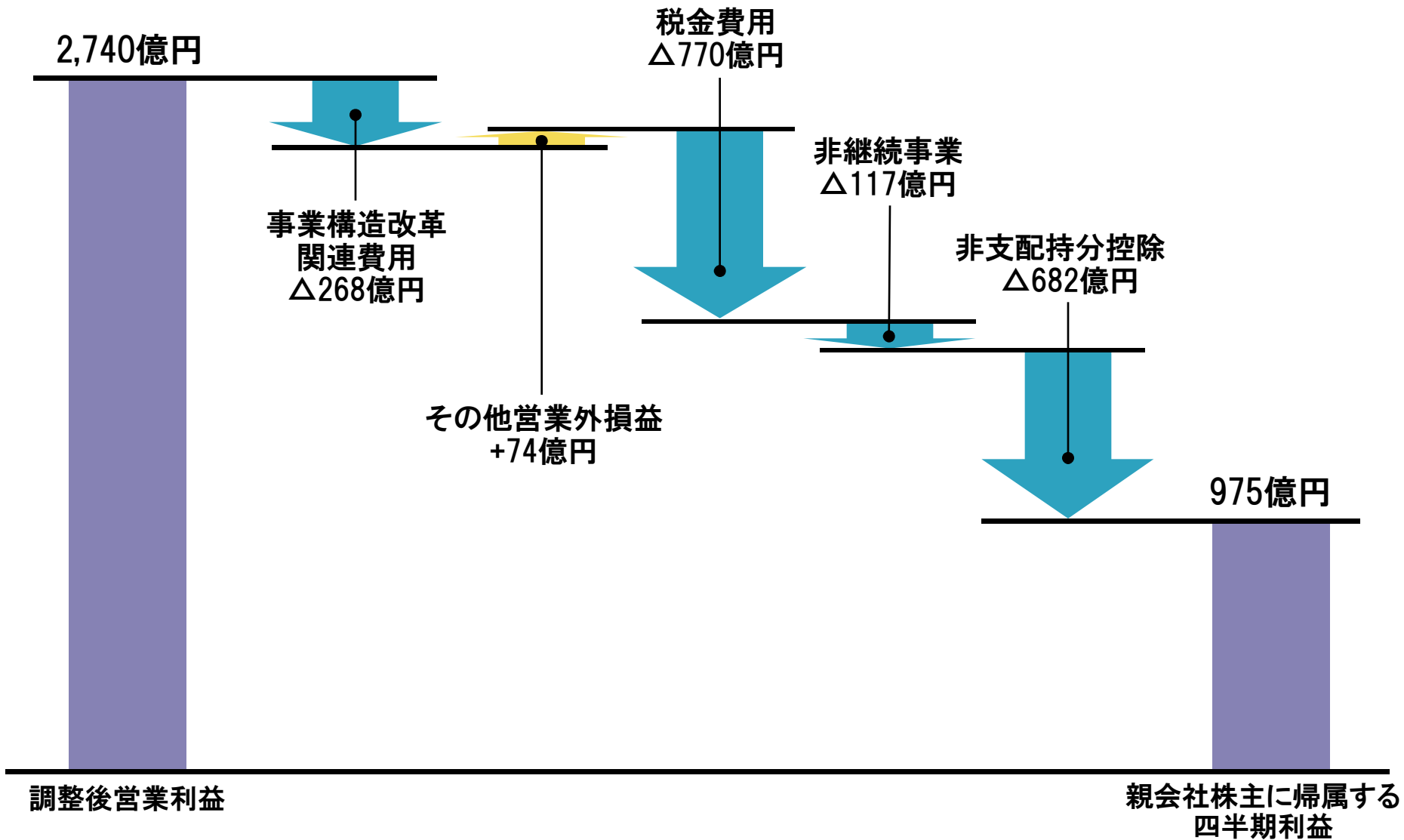
Hitachi Smart
Transformation Project 効果
+560億円



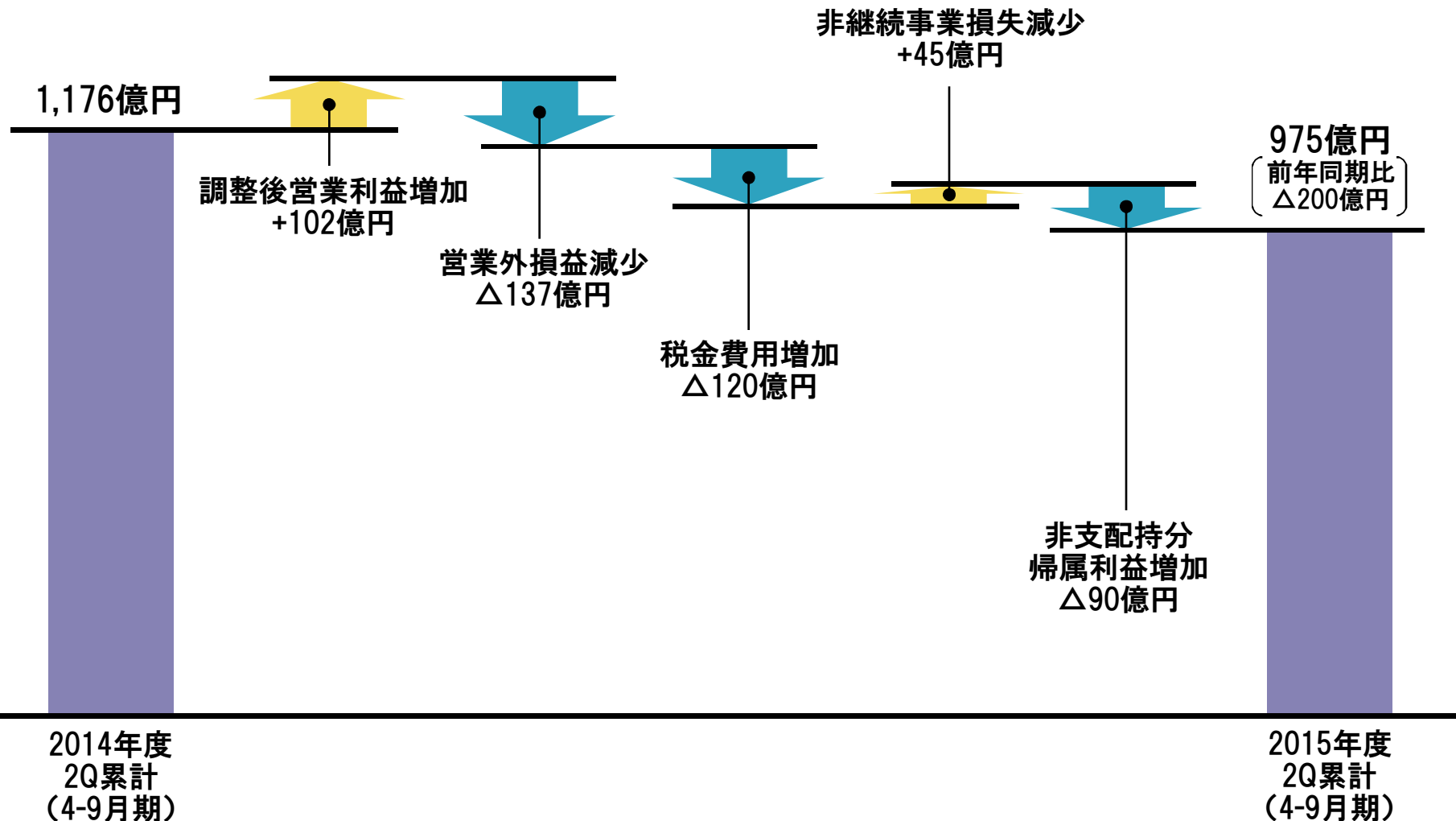
2014年度
2Q累計
(4-9月期)

2015年度
2Q累計
(4-9月期)

1-8. 2Q累計(4-9月期)親会社株主に帰属する四半期利益の内訳



1-9. 2Q累計(4-9月期)親会社株主に帰属する四半期利益の増減要因(前年同期比)



1-10. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2Q(7-9月期)					2Q累計(4-9月期)				
	2014年度		2015年度		前年 同期比	2014年度		2015年度		前年 同期比
		構成比		構成比			構成比		構成比	
国内売上収益	13,201	55%	12,972	52%	98%	24,165	53%	24,161	50%	100%
海外売上収益	10,679	45%	11,956	48%	112%	21,355	47%	23,906	50%	112%
アジア	5,178	22%	5,437	22%	105%	10,329	23%	10,979	23%	106%
中国	2,737	12%	2,733	11%	100%	5,423	12%	5,476	11%	101%
ASEAN- インドほか	2,440	10%	2,703	11%	111%	4,905	11%	5,502	12%	112%
北米	2,304	10%	3,217	13%	140%	4,576	10%	6,438	13%	141%
欧州	2,013	8%	2,178	9%	108%	4,136	9%	4,249	9%	103%
その他の地域	1,182	5%	1,122	4%	95%	2,313	5%	2,239	5%	97%
合計	23,880	100%	24,928	100%	104%	45,520	100%	48,068	100%	106%

2Q累計(4-9月期)海外売上比率 47% → 50% 過去最高を更新

1-11. 要約四半期連結損益計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
売上収益	23,880	24,928	+1,048 (104%)	45,520	48,068	+2,548 (106%)
調整後営業利益	1,514	1,586	+71	2,637	2,740	+102
EBIT	1,460	1,161	△298	2,653	2,626	△27

■ 要約四半期連結損益計算書(製造・サービス等)*

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
売上収益	23,347	24,403	+1,055 (105%)	44,420	46,981	+2,561 (106%)
調整後営業利益	1,381	1,463	+81	2,407	2,490	+82
EBIT	1,330	1,043	△287	2,446	2,405	△40

■ 要約四半期連結損益計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
売上収益	877	904	+27 (103%)	1,747	1,812	+65 (104%)
調整後営業利益	95	114	+18	184	235	+50
EBIT	100	118	+18	194	245	+51

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-12. 要約四半期連結財政状態計算書

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期 第2四半期末	比較増減
資産合計	124,337	123,543	△794
うち売上債権及び棚卸資産	43,281	41,519	△1,761
負債合計	81,373	80,368	△1,005
うち有利子負債	35,573	36,438	+864
親会社株主持分	29,422	29,429	+6
非支配持分	13,540	13,744	+204
親会社株主持分比率	23.7%	23.8%	0.1ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.83倍	0.84倍	0.01ポイント増加

1-13. 要約四半期連結財政状態計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)*

■ 要約四半期連結財政状態計算書(製造・サービス等)

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期第2四半期末	比較増減
資産合計	99,844	97,832	△2,012
うち売上債権及び棚卸資産	38,968	36,748	△2,219
負債合計	60,125	58,028	△2,096
うち有利子負債	16,277	16,223	△53
親会社株主持分	27,603	27,535	△68
非支配持分	12,115	12,268	+152
運転資金手持日数	81.8日	74.5日	△7.3日
親会社株主持分比率	27.6%	28.1%	0.5ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.41倍	0.41倍	±0.00ポイント

■ 要約四半期連結財政状態計算書(金融サービス)

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期第2四半期末	比較増減
資産合計	29,536	30,734	+1,197
うち売上債権及び棚卸資産	6,985	7,024	+38
負債合計	26,168	27,239	+1,071
うち有利子負債	21,386	22,675	+1,288
親会社株主持分	1,953	2,024	+71
非支配持分	1,414	1,469	+54
親会社株主持分比率	6.6%	6.6%	±0.0ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	6.35倍	6.49倍	0.14ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	630	2,041	+1,411	1,785	3,095	+1,310
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,486	△1,985	△498	△2,685	△3,324	△638
フリー・キャッシュ・フロー	△856	56	+912	△900	△228	+671
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△839	30	+870	△1,109	△114	+995

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	897	1,539	+641	2,459	3,140	+681
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△978	△1,077	△99	△1,877	△2,354	△476
フリー・キャッシュ・フロー	△81	461	+542	581	786	+204
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△71	175	+246	422	888	+465

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△102	514	+617	△429	55	+484
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△584	△754	△169	△916	△966	△50
フリー・キャッシュ・フロー	△687	△239	+447	△1,345	△911	+434
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△683	△264	+419	△1,400	△1,059	+341

* 本項は、当社の任意の手續きによって作成した参考数値です。

1-15. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)*

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
製造・サービス等	875	1,039	119%	1,629	1,872	115%
金融サービス	166	339	204%	330	608	184%
合計	1,041	1,379	132%	1,960	2,480	127%

* 2015年度1Qより、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

■ 連結減価償却費

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
製造・サービス等	645	709	110%	1,303	1,419	109%
金融サービス	184	198	107%	363	386	106%
合計	830	907	109%	1,666	1,805	108%

■ 連結研究開発費

単位:億円

	2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)		
	2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比
合計	853	862	101%	1,648	1,644	100%

1-16. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)			
		2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比	前回見通し比*1
情報・通信システム	売上収益	5,156	5,485	106%	9,369	10,001	107%	103%
	調整後営業利益	382	410	+27	469	499	+29	+29
	EBIT	358	367	+9	449	452	+2	+42
社会・産業システム*2	売上収益	4,987	5,142	103%	8,965	9,500	106%	103%
	調整後営業利益	196	61	△134	248	167	△80	+67
	EBIT	191	42	△149	244	128	△116	+18
電子装置・システム	売上収益	2,762	2,907	105%	5,280	5,494	104%	102%
	調整後営業利益	143	159	+16	285	316	+31	+96
	EBIT	134	147	+13	270	320	+50	+100
建設機械	売上収益	2,014	1,877	93%	3,891	3,650	94%	96%
	調整後営業利益	151	109	△42	277	159	△118	△10
	EBIT	156	65	△91	290	117	△173	△32
高機能材料	売上収益	3,546	3,978	112%	6,999	8,005	114%	99%
	調整後営業利益	257	293	+36	528	606	+78	△43
	EBIT	293	238	△54	626	861	+235	△48

*1 2015年7月29日公表値比

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

1-17. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)			
		2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比	前回見通し比*
オートモティブシステム	売上収益	2,266	2,490	110%	4,462	4,901	110%	102%
	調整後営業利益	141	162	+21	248	271	+22	+1
	EBIT	81	135	+53	202	252	+49	△17
生活・エコシステム	売上収益	1,852	1,895	102%	3,769	3,932	104%	98%
	調整後営業利益	58	47	△10	146	119	△26	+39
	EBIT	97	46	△50	186	131	△55	+21
その他 (物流・サービス他)	売上収益	3,167	3,176	100%	6,257	6,230	100%	106%
	調整後営業利益	88	162	+73	164	271	+106	+111
	EBIT	70	121	+50	157	243	+85	+83
金融サービス	売上収益	877	904	103%	1,747	1,812	104%	101%
	調整後営業利益	95	114	+18	184	235	+50	+25
	EBIT	100	118	+18	194	245	+51	+25
全社及び消去	売上収益	△2,749	△2,931	-	△5,223	△5,461	-	-
	調整後営業利益	0	65	+65	83	92	+8	+222
	EBIT	△24	△122	△98	29	△127	△157	+332
合計	売上収益	23,880	24,928	104%	45,520	48,068	106%	102%
	調整後営業利益	1,514	1,586	+71	2,637	2,740	+102	+540
	EBIT	1,460	1,161	△298	2,653	2,626	△27	+526

* 2015年7月29日公表値比

1-18. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)*1

単位:億円

		2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)			
		2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比	前回見通し比*2
電力・ インフラシステム*3	売上収益	9,602	9,946	104%	18,016	18,928	105%	102%
	調整後営業利益	397	268	△128	680	604	△76	+204
	EBIT	423	237	△186	701	580	△120	+140
情報・通信システム	売上収益	6,830	7,194	105%	12,652	13,406	106%	102%
	調整後営業利益	422	478	+56	550	629	+79	+49
	EBIT	394	424	+30	534	585	+50	+65
建設機械	売上収益	2,014	1,877	93%	3,891	3,650	94%	96%
	調整後営業利益	151	109	△42	277	159	△118	△10
	EBIT	156	65	△91	290	117	△173	△32

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年7月29日公表値比

*3 2015年4月1日より、従来の「電力システムグループ」と「インフラシステムグループ」を統合し、名称を「電力・インフラシステムグループ」としています。
事業グループ別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

1-19. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)*1

単位:億円

		2Q(7-9月期)			2Q累計(4-9月期)			
		2014年度	2015年度	前年同期比	2014年度	2015年度	前年同期比	前回見通し比*2
高機能材料	売上収益	3,546	3,978	112%	6,999	8,005	114%	99%
	調整後営業利益	257	293	+36	528	606	+78	△43
	EBIT	293	238	△54	626	861	+235	△48
オートモティブシステム	売上収益	2,266	2,490	110%	4,462	4,901	110%	102%
	調整後営業利益	141	162	+21	248	271	+22	+1
	EBIT	81	135	+53	202	252	+49	△17
金融サービス	売上収益	877	904	103%	1,747	1,812	104%	101%
	調整後営業利益	95	114	+18	184	235	+50	+25
	EBIT	100	118	+18	194	245	+51	+25
合計	売上収益	23,880	24,928	104%	45,520	48,068	106%	102%
	調整後営業利益	1,514	1,586	+71	2,637	2,740	+102	+540
	EBIT	1,460	1,161	△298	2,653	2,626	△27	+526

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年7月29日公表値比

2. 2016年3月期 連結決算の見通し

■ 経済環境

- 世界 中国や資源・産油国を中心とした経済成長鈍化など不透明な状態が継続
- 日本 中国向け輸出の減少により、経済成長が鈍化
- 米国 雇用・所得環境が改善し、個人消費が継続して伸長
- 欧州 量的緩和に支えられ、景気が底打ちし、緩やかな回復基調が持続
- 中国 不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資・生産が低迷
- 東南アジア 中国の経済成長鈍化に連動した景気減速

■ 2016年3月期 業績見通し

[下期前提為替レート:115円/ドル、125円/ユーロ]

単位:億円

	2014年度 (実績)	前回見通し*(A)	今回見通し(B)	前期比	増減額 (B)-(A)
売上収益	97,749	99,500	99,500	+1,750 (102%)	±0 (100%)
調整後営業利益	6,413	6,800	6,800	+386	±0
EBIT	5,340	6,200	6,200	+859	±0
非継続事業当期損失	△535	△40	△180	+355	△140
親会社株主に帰属する当期利益	2,174	3,100	3,100	+925	±0

* 2015年7月29日公表

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*1
情報・通信システム	売上収益	20,340	21,000	103%	100%
	調整後営業利益	1,351	1,580	+228	±0
	EBIT	1,060	1,440	+379	±0
社会・産業システム*2	売上収益	20,662	21,400	104%	100%
	調整後営業利益	889	1,160	+270	△150
	EBIT	1,103	1,140	+36	△260
電子装置・システム	売上収益	11,316	11,500	102%	97%
	調整後営業利益	725	730	+4	△30
	EBIT	637	740	+102	△10
建設機械	売上収益	8,157	7,800	96%	98%
	調整後営業利益	598	290	△308	△210
	EBIT	605	240	△365	△250
高機能材料	売上収益	15,294	16,000	105%	96%
	調整後営業利益	1,208	1,270	+61	△190
	EBIT	1,239	1,520	+280	△120

*1 2015年7月29日公表値比

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*
オートモティブシステム	売上収益	9,369	10,000	107%	100%
	調整後営業利益	474	680	+205	±0
	EBIT	350	670	+319	△30
生活・エコシステム	売上収益	7,542	6,900	91%	100%
	調整後営業利益	284	210	△74	+30
	EBIT	345	230	△115	+10
その他 (物流・サービス他)	売上収益	12,742	12,500	98%	102%
	調整後営業利益	418	520	+101	+90
	EBIT	510	510	0	+90
金融サービス	売上収益	3,562	3,700	104%	100%
	調整後営業利益	389	450	+60	+40
	EBIT	354	460	+105	+40
全社及び消去	売上収益	△11,239	△11,300	-	-
	調整後営業利益	71	△90	△161	+420
	EBIT	△866	△750	+116	+530
合計	売上収益	97,749	99,500	102%	100%
	調整後営業利益	6,413	6,800	+386	±0
	EBIT	5,340	6,200	+859	±0

* 2015年7月29日公表値比

2-4. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*2
電力・インフラシステム*3	売上収益	39,521	39,800	101%	99%
	調整後営業利益	1,899	2,100	+200	△150
	EBIT	2,086	2,110	+23	△260
情報・通信システム	売上収益	27,092	27,900	103%	100%
	調整後営業利益	1,577	1,850	+272	±0
	EBIT	1,281	1,700	+419	±0
建設機械	売上収益	8,157	7,800	96%	98%
	調整後営業利益	598	290	△308	△210
	EBIT	605	240	△365	△250

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年7月29日公表値比

*3 2015年4月1日より、従来の「電力システムグループ」と「インフラシステムグループ」を統合し、名称を「電力・インフラシステムグループ」としています。
事業グループ別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2-5. 事業グループ別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位:億円

		2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	前期比	前回見通し比*2
高機能材料	売上収益	15,294	16,000	105%	96%
	調整後営業利益	1,208	1,270	+61	△190
	EBIT	1,239	1,520	+280	△120
オートモティブシステム	売上収益	9,369	10,000	107%	100%
	調整後営業利益	474	680	+205	±0
	EBIT	350	670	+319	△30
金融サービス	売上収益	3,562	3,700	104%	100%
	調整後営業利益	389	450	+60	+40
	EBIT	354	460	+105	+40
合計	売上収益	97,749	99,500	102%	100%
	調整後営業利益	6,413	6,800	+386	±0
	EBIT	5,340	6,200	+859	±0

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2015年7月29日公表値比

3. 次の成長に向けた社会イノベーション事業の展開

1. 課題への対応

■ 事業構造改革

- ITプラットフォーム事業や電力流通事業、ヘルスケア事業、日立建機などでの事業構造改革の断行
- 事業構造改革による2015年度効果200億円、2016年度以降のさらなる効果を見込む

■ キャッシュ創出

- Hitachi Smart Transformation Projectにおいて日立グループ全体でキャッシュ管理体制の見直しを継続、キャッシュ創出力を強化
- CCC*1改善 2015年3月期末 81.8日→2016年3月期第2四半期末 74.5日へ*2

2. 「2015中期経営計画」達成に向けた施策の進捗

- ABBとの合併会社 日立ABB HVDCテクノロジーズが11月から営業開始、国内の電力システム改革に伴う送電系統の広域連系などのニーズに対応
- イフィンメカニカ傘下のアンサルドブレダ・アンサルドSTSの買収に向け手続き中、グローバル展開を加速し鉄道事業のビッグ4をめざす
- ジョンソンコントロールズとジョンソンコントロールズ日立空調を設立、10月1日から事業開始 両社の強みを生かしグローバルで事業拡大を加速、ビル・ソリューション分野での協業も検討中
- 日立グループに分散していた受変電制御機器事業と空気圧縮機事業を再編、製品ラインアップを拡充し、市場の変化やニーズの多様化に応じたソリューションを顧客に提供

*1 Cash Conversion Cycle: 運転資金手持日数

*2 製造・サービス等

3. 社会イノベーション事業の進捗

■ グローバル展開の加速

(海外売上比率 2012年度 41% → 2015年度見通し 50%)

- 英国北部ニュートン・エイクリフにおいて鉄道車両工場の開所式を実施、11月から車両生産開始
- シンガポール大型複合施設開発プロジェクト向けにセキュリティシステム・建物設備を一括受注
- パプアニューギニアにおける下水処理インフラ整備プロジェクトを受注
- 米国メイヨー・クリニックで新型陽子線がん治療装置が稼働、グローバル展開をさらに加速
- 現地主導で中国製造業の高付加価値化施策「中国製造2025」へ貢献、中国企業の国外進出を積極的に支援し、パートナーシップを構築することにより事業を拡大

■ フロント機能強化によるお客さまとの「協創」推進

- 協創ビジネス創出に向けて30顧客へのアプローチを実施、人工知能やPentahoの技術などを共通プラットフォームとして活用しエネルギーマネジメントや人流解析などのテーマで協業を推進中
- NTTグループと業務提携を10月から開始し、地方創生に向けた都市インフラの構築を支援
- 東京・赤坂に顧客協創空間を開設、顧客協創方法論「NEXPERIENCE」を活用することで、お客さまとともに事業機会を探索、発見し、新事業コンセプトの創生を推進

3. 社会イノベーション事業の進捗

- サービス事業の拡大に向けた共通プラットフォームの整備
(サービス売上比率 2012年度 30% → 2015年度見通し 38%)

「人工知能」

- 人工知能技術「Hitachi AI Technology」を活用した業務改革サービスを11月から販売開始
- 人工知能技術により業務データや人間行動データを分析することで業務改善を支援、JALや三菱東京UFJ銀行での実証実験を開始
- 大量のテキストデータの解析により、人との論理的な対話を実現する人工知能の基礎技術を開発

「Pentahoの技術を中核とした共通プラットフォーム」

- 世界180カ国・1,500社以上の顧客基盤と、ビッグデータの迅速な統合・分析・可視化を実現する技術の中核に、1,000人規模で共通プラットフォームを構築・提供
- Pentahoソフトウェアを活用した、ビッグデータ利活用のための事前検証サービス販売開始、2015年度末から本格的なビッグデータ利活用システムを提供

4. コーポレートガバナンス

- ロンドンで取締役会を開催し、鉄道システム事業を中心とした欧州事業戦略について議論
- コーポレートガバナンス・コードに対応し、コーポレートガバナンスガイドラインを再整備
- グローバルでコンプライアンスを強化・充実

Hitachi Smart Transformation Project効果 2Q:360億円、2Q累計:560億円

2015年度コスト低減目標 1,000億円 → 1,100億円の達成に向けた着実な刈り取り

2015年度2Qでの主な取り組みと進捗

1. コスト構造改革、キャッシュ創出力強化に向けた取り組み

(1) 収益改善

- ・直接材料費削減目標の上積み・実行とPDCAの徹底
- ・経済環境の変化に対応した組織の見直しとグローバル集約購買のさらなる拡大
- ・国内外財務間接業務のBPO*1化拡大推進
- ・国内人財間接業務のBPR*2推進

(2) キャッシュフロー改善

- ・運転資金1,300億円圧縮に向けた売掛金・棚卸残高・買掛金の目標達成施策の断行
 - 生産・調達など、部門別リードタイム短縮の加速
 - 電子記録債権導入の加速
 - 受注前段階からのキャッシュフロー計画策定および案件ごとのPDCA徹底

2. 業務プロセス改革

- ・社会イノベーション事業の推進に向けたパイプライン管理強化と“One Hitachi”
(カンパニー間情報連携)アカウント・プロジェクト一括管理実現
- ・パイプライン情報を活用し、事業競争力強化の為の設計・製造・調達プロセスの見直しと試行

*1 BPO : Business Process Outsourcing

*2 BPR : Business Process Re-engineering

補足資料

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1

単位:億円

	2014年度		2015年度					
	2Q (実績)	2Q累計 (実績)	2Q		2Q累計		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益	5,156	9,369	5,485	106%	10,001	107%	21,000	103%
システムソリューション*2	3,135	5,701	3,452	110%	6,170	108%	12,786	103%
プラットフォーム*3	2,607	4,839	2,564	98%	4,884	101%	10,941	107%
消去他*4	△586	△1,171	△531	-	△1,053	-	△2,728	-
調整後営業利益	382	469	410	+27	499	+29	1,580	+228
システムソリューション*2	235	216	303	+67	370	+154	954	+177
プラットフォーム*3	170	241	93	△77	107	△133	702	+125
消去他*4	△23	11	13	-	20	-	△76	-
EBIT	358	449	368	+9	452	+2	1,440	+379
システムソリューション*2	225	211	280	+54	348	+136	921	+339
プラットフォーム*3	165	236	107	△57	112	△124	625	+147
消去他*4	△32	1	△20	-	△8	-	△106	-

■ ストレージソリューション事業

単位:億円

	2014年度		2015年度					
	2Q (実績)	2Q累計 (実績)	2Q		2Q累計		通期	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上収益	1,140	2,180	1,290	113%	2,460	113%	5,100	105%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*3 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*4 内部取引消去他

事業部門別海外売上収益

単位：億円

	2014年度		2015年度				通期	
	2Q (実績)	2Q累計 (実績)	2Q		2Q累計		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
情報・通信システム	1,594	2,973	1,830	115%	3,436	116%		
社会・産業システム*	1,700	3,284	1,929	113%	3,692	112%		
電子装置・システム	1,502	3,090	1,653	110%	3,268	106%		
建設機械	1,429	2,896	1,253	88%	2,590	89%		
高機能材料	1,636	3,270	2,290	140%	4,633	142%		
オートモティブシステム	1,123	2,302	1,400	125%	2,798	122%		
生活・エコシステム	674	1,471	684	101%	1,633	111%		
その他(物流・サービス他)	927	1,889	935	101%	1,849	98%		
金融サービス	330	642	355	107%	703	109%		
全社及び消去	△241	△464	△377	-	△700	-		
合計	10,679	21,355	11,956	112%	23,906	112%	49,500	109%

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」設備投資額*1 (完成ベース)

単位:億円

		2014年度		2015年度					
		2Q (実績)	2Q累計 (実績)	2Q		2Q累計		通期	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
	情報・通信システム	80	217	120	149%	249	115%		
	社会・産業システム*2	121	229	176	145%	304	133%		
	電子装置・システム	47	97	61	131%	101	104%		
	建設機械	45	93	48	106%	83	90%		
	高機能材料	177	298	212	120%	382	128%		
	オートモティブシステム	168	321	150	89%	291	90%		
	生活・エコシステム	45	80	80	177%	129	161%		
	その他(物流・サービス他)	180	270	174	97%	310	115%		
	全社(本社他)	8	20	14	174%	19	92%		
	製造・サービス等	875	1,629	1,039	119%	1,872	115%	3,800	104%
	金融サービス	166	330	339	204%	608	184%	1,200	184%
	合計	1,041	1,960	1,379	132%	2,480	127%	5,000	116%

*1 2015年度1Qより、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。各期におけるファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額は、2014年度2Q 1,209億円、2Q累計 2,105億円、2015年度2Q 1,180億円、2Q累計 2,232億円、2015年度通期(見通し)4,200億円です。また、これらの数値と設備投資額との合計(内部取引相殺消去後)は、2014年度2Q 2,152億円、2Q累計 3,928億円、2015年度2Q 2,464億円、2Q累計 4,575億円、2015年度通期(見通し)9,100億円です。

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」減価償却費

単位:億円

		2014年度		2015年度				通期	
		2Q (実績)	2Q累計 (実績)	2Q		2Q累計		(見通し)	前期比
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
	情報・通信システム	90	183	116	128%	231	126%		
	社会・産業システム*	78	160	76	96%	150	94%		
	電子装置・システム	37	70	39	107%	79	113%		
	建設機械	73	156	79	109%	160	103%		
	高機能材料	143	289	157	110%	320	111%		
	オートモティブシステム	84	164	95	113%	186	113%		
	生活・エコシステム	46	91	49	107%	98	107%		
	その他(物流・サービス他)	81	168	88	108%	175	104%		
	全社(本社他)	8	17	7	86%	15	91%		
	製造・サービス等	645	1,303	709	110%	1,419	109%	2,900	106%
	金融サービス	184	363	198	107%	386	106%	800	105%
	合計	830	1,666	907	109%	1,805	108%	3,700	105%

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

単位:億円

		2014年度		2015年度				通期	
		2Q (実績)	2Q累計 (実績)	2Q		2Q累計		(見通し)	前期比
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
情報・通信システム	184	362	155	84%	304	84%			
社会・産業システム*	101	195	113	112%	213	109%			
電子装置・システム	139	247	133	96%	243	98%			
建設機械	44	87	48	110%	94	108%			
高機能材料	117	228	119	102%	234	103%			
オートモティブシステム	148	303	180	121%	345	114%			
生活・エコシステム	27	56	32	116%	62	110%			
その他(物流・サービス他)	18	34	13	72%	25	73%			
全社(本社他)	70	130	65	93%	121	93%			
製造・サービス等	852	1,646	862	101%	1,644	100%			
金融サービス	1	1	0	23%	0	23%			
合計	853	1,648	862	101%	1,644	100%	3,550	106%	
対売上収益比率(%)	3.6	3.6	3.5	-	3.4	-	3.6	-	

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

■ 為替レート

	2014年度		2015年度		
	2Q(実績)	2Q累計(実績)	2Q(実績)	2Q累計(実績)	通期(見通し)
為替レート(円/ドル)*2	104	103	122	122	118

■ 為替感応度*1

単位:億円

	売上収益	調整後営業利益
ドル	130	15
ユーロ	10	5

■ 従業員数・連結子会社数

	2015年3月期末	2016年3月期 第2四半期末
従業員数(人)	336,670	339,546
国内	193,638	193,260
海外	143,032	146,286
連結子会社数*3(社)	1,008	1,032
国内	275	270
海外	733	762

*1 1円円安の下期影響額

*2 在外会社損益計算書換算レート。なお、通期見通しは2016年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の想定為替レート。

*3 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
電力・インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、生活・エコシステム
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next